

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 憲一
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	経理課長代理 相蘇 友樹子
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	経理課長代理 相蘇 友樹子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,658,877	1,848,693	4,077,503
経常利益 (千円)	35,986	62,919	138,448
四半期(当期)純利益 (千円)	40,615	70,022	135,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,615	70,022	135,167
純資産額 (千円)	2,771,846	2,757,259	2,801,618
総資産額 (千円)	6,328,543	6,806,323	6,594,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.01	1.79	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.80	40.51	42.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,889	151,668	224,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,734	332,403	227,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,343	392,942	91,939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	840,299	934,688	1,025,819

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.44	1.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、引き続き底堅く推移いたしました。一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一部において長引く傾向が見られたほか、円安による原材料価格の上昇など、依然として景気動向は先行き不透明な状況下にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大、収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門・サービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの売上高は1,848百万円（前年同期比111.4%）となりました。収益面では、営業利益69百万円（前年同期比171.4%）、経常利益62百万円（前年同期比174.8%）、四半期純利益70百万円（前年同期比172.4%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は175百万円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は124百万円（前年同期比107.4%）となりました。

(自動車販売)

消費増税前の駆け込み需要の受注残の影響や、今年2月に発生した記録的な大雪の被害の影響と見られる修理売上の増加等により、売上高は1,405百万円（前年同期比114.2%）、セグメント損失10百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(楽器販売)

消費増税による売上高の落ち込みは緩やかに改善し、売上高は268百万円（前年同期比105.9%）、セグメント利益は17百万円（前年同期比134.5%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し934百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は、151百万円（前年同期は19百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は、332百万円（前年同期は99百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって獲得した資金は、392百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	40,472,172	40,472,172	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	40,472,172	-	307,370	-	282,370

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4	6,750	16.68
合同会社ゼンクーサ	東京都港区南麻布5丁目3-20	2,010	4.97
日本デンソー通信有限会社	埼玉県吉川市吉川202	2,001	4.94
株式会社ハイタッチ	東京都渋谷区恵比寿1丁目8-6	1,820	4.50
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原1丁目102番地	1,519	3.76
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	1,000	2.47
川口 文三郎	東京都品川区	841	2.08
鈴木 義雄	静岡県伊東市	750	1.85
荒谷 道德	大阪府大阪市西区	670	1.66
近藤 恭子	愛知県田原市	478	1.18
計	-	17,842	44.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,519,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,815,400	388,154	同上
単元未満株式	普通株式 136,872	-	同上
発行済株式総数	40,472,172	-	-
総株主の議決権	-	388,154	-

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,519,900	-	1,519,900	3.76
計	-	1,519,900	-	1,519,900	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,265	1,001,144
受取手形及び売掛金	112,107	59,324
商品及び製品	307,142	336,851
原材料及び貯蔵品	2,319	2,486
前払費用	18,393	41,919
前渡金	2,328	11,477
短期貸付金	66	306,066
繰延税金資産	3,241	1,899
その他	73,940	73,563
貸倒引当金	615	240
流動資産合計	1,595,190	1,834,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557,184	3,567,264
減価償却累計額	2,250,869	2,295,106
建物及び構築物(純額)	1,306,314	1,272,157
機械装置及び運搬具	131,484	143,694
減価償却累計額	42,998	32,464
機械装置及び運搬具(純額)	88,486	111,229
工具、器具及び備品	26,899	28,586
減価償却累計額	18,136	18,993
工具、器具及び備品(純額)	8,763	9,593
土地	3,139,910	3,182,471
リース資産	77,136	78,236
減価償却累計額	25,775	31,933
リース資産(純額)	51,361	46,303
有形固定資産合計	4,594,836	4,621,756
無形固定資産		
のれん	27,931	24,439
その他	2,052	1,936
無形固定資産合計	29,984	26,376
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,650
長期貸付金	945,433	265,900
繰延税金資産	1,380	1,395
その他	43,930	44,916
貸倒引当金	634,667	7,165
投資その他の資産合計	374,677	323,697
固定資産合計	4,999,497	4,971,830
資産合計	6,594,688	6,806,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,988	187,273
短期借入金	10,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	192,212	328,252
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	27,469	20,190
未払金	21,639	45,886
未払法人税等	13,598	4,708
未払消費税等	10,081	17,320
賞与引当金	12,411	10,585
前受金	155,721	121,838
その他	30,142	32,871
流動負債合計	945,251	934,913
固定負債		
長期借入金	907,969	1,204,742
繰延税金負債	2,892	2,806
役員退職慰労引当金	10,751	12,103
退職給付に係る負債	42,248	48,997
預り保証金	939,261	905,698
長期前受収益	70,968	68,791
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	39,072	36,355
固定負債合計	2,847,817	3,114,150
負債合計	3,793,069	4,049,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	549,392
利益剰余金	492,613	483,602
自己株式	70,884	106,232
株主資本合計	1,278,491	1,234,132
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,801,618	2,757,259
負債純資産合計	6,594,688	6,806,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,658,877	1,848,693
売上原価	1,251,053	1,389,615
売上総利益	407,823	459,077
販売費及び一般管理費	367,377	389,761
営業利益	40,446	69,316
営業外収益		
受取利息	2,596	3,865
受取配当金	81	81
貸倒引当金戻入額	2,000	-
その他	3,012	2,703
営業外収益合計	7,690	6,649
営業外費用		
支払利息	11,330	11,445
その他	819	1,601
営業外費用合計	12,149	13,047
経常利益	35,986	62,919
特別利益		
固定資産売却益	15,834	12,423
特別利益合計	15,834	12,423
特別損失		
固定資産除却損	2,824	-
特別損失合計	2,824	-
税金等調整前四半期純利益	48,996	75,342
法人税、住民税及び事業税	7,268	4,077
法人税等調整額	1,111	1,242
法人税等合計	8,380	5,320
少数株主損益調整前四半期純利益	40,615	70,022
四半期純利益	40,615	70,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,615	70,022
四半期包括利益	40,615	70,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,615	70,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,996	75,342
減価償却費	70,743	71,444
のれん償却額	3,491	3,491
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,612	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,593	1,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,695	377
賞与引当金の増減額(は減少)	950	1,825
受取利息及び受取配当金	2,677	3,946
支払利息	11,330	11,445
固定資産除却損	2,824	-
固定資産売却損益(は益)	15,834	12,423
売上債権の増減額(は増加)	46,509	18,899
たな卸資産の増減額(は増加)	7,982	53,413
仕入債務の増減額(は減少)	83,339	217,863
未収消費税等の増減額(は増加)	-	44
未払消費税等の増減額(は減少)	11,851	7,341
その他の資産・負債の増減額	75,722	44,153
小計	1,173	137,893
利息及び配当金の受取額	3,233	8,011
利息の支払額	7,508	7,573
法人税等の支払額	14,441	14,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,889	151,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,400	23,200
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	100,642	94,312
有形固定資産の売却による収入	21,274	33,126
投資有価証券の取得による支出	-	50
貸付けによる支出	75,500	400,000
貸付金の回収による収入	78,533	146,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,734	332,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	140,000
短期借入金の返済による支出	215,831	60,000
長期借入れによる収入	351,000	729,000
長期借入金の返済による支出	167,625	296,187
自己株式の取得による支出	88	35,351
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	78,272	77,842
リース債務の返済による支出	6,841	6,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,343	392,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,272	91,130
現金及び現金同等物の期首残高	937,572	1,025,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	840,299	934,688

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	122,140千円	140,043千円
賞与引当金繰入額	11,954	10,585
退職給付費用	5,159	7,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	897,745千円	1,001,144千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	57,445	66,456
現金及び現金同等物	840,299	934,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	80,781	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,033	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	175,046	1,230,581	253,248	1,658,877	-	1,658,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,280	2,263	-	22,543	22,543	-
計	195,326	1,232,845	253,248	1,681,421	22,543	1,658,877
セグメント利益又は損失()	116,301	19,278	12,780	109,804	69,358	40,446

(注)セグメント利益の調整額69,358千円には、セグメント間取引消去22,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用46,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。四半期連結損益計算書の営業利益

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	175,407	1,405,130	268,155	1,848,693	-	1,848,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,900	2,768	-	24,668	24,668	-
計	197,307	1,407,898	268,155	1,873,361	24,668	1,848,693
セグメント利益又は損失()	124,853	10,754	17,186	131,286	61,969	69,316

(注)セグメント利益の調整額61,969千円には、セグメント間取引消去24,668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用37,300千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円1銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,615	70,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,615	70,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,390	39,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訴訟の提起)

当社は、平成26年9月24日付でさいたま地方裁判所において訴訟を提起され、平成26年10月24日付で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟を提起したもの

商号：株式会社LIXILピバ

本店所在地：埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目13番1号

代表者：渡邊 修

(2) 訴訟の概要及び請求金額

原告である株式会社LIXILピバは、当社に対し、当社が賃貸している土地・建物の月額賃料の減額を求めており、その減額請求金額は、月額2,457千円となっております。

当社は原告の請求には全く妥当性がないと考えており、現在係争中であります。なお、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社バナーズ

取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。